

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札（政府調達協定対象外）に付します。

平成30年7月17日

支出負担行為担当官

東北防衛局長 深澤 雅貴

1 工事概要

- (1) 工事名 船岡(30)建物解体工事
- (2) 工事場所 宮城県柴田郡柴田町
- (3) 工事内容 以下に掲げる建物等解体工事（設備工事含む）を行う。

【建築】

- ・No. 14倉庫（S－1 43㎡）
- ・No. 55倉庫（W－1 91㎡）（設備工事除く）
- ・No. 107事務所（S－1 161㎡）
- ・No. 113事務所（S－1 115㎡）
- ・No. 125倉庫（RC－1 171㎡）
- ・No. 126倉庫（RC－1 149㎡）
- ・No. 127倉庫（RC－1 149㎡）
- ・No. 138倉庫（W－1 60㎡）
- ・No. 149倉庫（W－1 294㎡）
- ・No. 178倉庫（S－1 115㎡）
- ・No. 179教場（S－1 142㎡）
- ・No. 180油脂庫（CB－1 37㎡）
- ・No. 216事務所（RC－1 4㎡）
- ・No. 237倉庫（S－1 542㎡）

【土木】

- ・建物解体に伴う土木工作物撤去 一式

【設備】

- ・屋外燃料地下タンク撤去 1基

- (4) 工期 平成31年3月15日まで
- (5) 本工事は、発注者が競争参加希望者に見積の提出を求め、ヒアリングを通じて見積の妥当性を確認し、妥当性が確認できた見積を積算価格に反映させるものである。見積の提出期限までに直接工事費のうち、解体工事一式（処分費除く）（当該工事に必要な仮設費含む。）について記載した見積（以下「見積」という。）を提出するものとする（詳細は入札説明書による。）。
- (6) 本工事では、見積の提出後、競争参加希望者の責任者、配置予定の技術者等からヒアリングを行い、見積の妥当性を確認するものとする。
- (7) 本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う工事である。た

だし、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては東北防衛局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

(8) 本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。

(9) 本工事における監理技術者又は主任技術者の専任期間は契約日の翌日から平成31年3月15日までとする。ただし、「監理技術者制度運用マニュアル」（最終改正平成28年12月19日付け国土建第349号）に該当する期間は除く。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 防衛省における平成29・30年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「建築一式工事」で級別の格付を受け、東北防衛局に競争参加を希望していること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 防衛省競争参加資格の「建築一式工事」に係る等級（資格審査結果通知書の記3の総合審査数値欄の等級）が「C」以上であること。

(5) 平成15年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しを完了した、国内における、次の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）。
・ 下記の建物解体、新設又は改修建築工事

(ア) 構造 鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

(イ) 建物規模

—

なお、当該実績が防衛省発注機関（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事に係るものにあつては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。また、実績が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除くこと。

(6) (5)の施工実績が防衛省発注機関（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事（平成13年12月25日以降に完成した工事で評定点合計が65点以上。）の者又は提出する工程表の工程管理に対する技術的所見が適切である者。（個別の工事に応じて、工事種別に明示すること。）

(7) 次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を当該工事に専任で配置できること。

ア 建築一式工事に係る監理技術者の資格を有する者である。

イ 平成15年度以降入札公告日までに、次の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。（原則、着工から完成まで従事している。）

・下記の建物解体、新設又は改修建築工事

(ア) 構造 鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

(イ) 建物規模 ー

なお、当該経験が防衛省発注機関（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事に係るものにあつては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用登録機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。

ウ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者である。

(8) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、東北防衛局長から、「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（防整施（事）第150号。28. 3. 31）に基づく指名停止を受けていないこと。

(9) 東北防衛局が発注した「建築一式工事」のうち、平成28年度及び平成29年度に完成・引渡し完了した工事の施工実績がある場合においては、当該工事に係る評定点合計の平均が65点以上であること。

(10) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受注者（受注者が共同体である場合においては、当該共同体の各構成員をいう。以下同じ。）又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(11) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと

(12) 東北防衛局の管轄区域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県）内に建設業法の許可（当該工事に対応する建設業種）に基づく本店、支店又は営業所が所在すること。あるいは当該管轄区域内に同種工事の施工実績があること。

(13) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒983-0842 宮城県仙台市宮城野区五輪1-3-15

東北防衛局総務部契約課

電話 022-297-8296

FAX 022-297-8241

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所等

ア 交付期間 平成30年7月17日から同年8月27日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前9時から午後6時まで。

イ 交付場所 防衛施設建設工事電子入札システムセンターより提供する。

<http://www.dfeg.mod.go.jp>

ウ 交付の方法 すべて、電子データで交付を行う。

文書類:PDF(Acrobat 11形式)

図面類:PDF(Acrobat 11形式)

数量表等:Excel(2013形式)

申請書類:Word(2013形式)又は一太郎(2013形式)

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ 使用条件 ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。

オ その他

通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することが出来る。

この場合、(1)へ「図面データの取扱いに関する同意事項」（記入・押印済みのもの）、データを保存するために必要な、CD-R（未使用のもの）1枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付すること。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切保障しない。

※「図面データの取り扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省・自衛隊のホームページより入手可能である。

(http://www.mod.go.jp/j/procurement/kensetsukouji/oshirase/pdf/koji_004.pdf)

(3) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間 平成30年7月17日から同年7月27日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後6時。ただし、最終日は正午までとする。紙入札方式による場合は、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午までとする。

イ 提出場所 紙入札方式による場合は、(1)に同じ。

ウ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、申請書及び資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）すること。

(4) 見積の提出期限等

ア 提出期限 平成30年7月17日から同年7月30日まで（行政機関の休日を除く。）

イ 提出方法 (1)に持参又は郵送等により提出する。

(5) 入札書の提出期間、提出場所及び提出方法

ア 提出期間 電子入札システムによる入札の場合は、平成30年8月21日から同年8月23日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後6時まで。ただし、最終日は午後3時までとする。紙入札方式による場合は、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）。ただし、最終日は午後3時までとする。

イ 提出場所 紙入札方式による入札の場合は、(1)に同じ。

ウ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参すること。（郵送等による提出は認めない。）

(6) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 平成30年8月28日 午前10時45分

イ 開札場所 東北防衛局5階電子入札室

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行青葉通代理店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行青葉通代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 東北防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金の10分の1以上とする。（予決令第86条の調査を受けた者との契約については請負代金額の10分の3）以上とする。

(4) 見積の提出期限までに見積が提出されない場合は、入札心得書第8条第1項第3号の規定に該当するものとし、その者のした入札を無効とする。

(5) 入札の無効 次に掲げる入札は無効とする。

ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札に関する条件に違反した入札

(6) 提出された見積の金額と入札時に提出された工事費内訳明細書の金額との間に著しい乖離が認められ、開札後に再度ヒアリングを実施し、その妥当性が確認できない場合は、入札心得書第8条第1項第3号の規定に該当するものとして、その者の行った入札を無効とすることがある。

(7) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者の

うち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (8) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更を認めない。

- (9) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。
- (10) 低入札価格調査を受けた者との契約については、前金払の割合を請負代金額の10分の2以内とする。
- (11) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照。）
- (12) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (13) 契約書作成の要否：要
- (14) 関連情報を入手するための照会窓口 3 (1)に同じ。
- (15) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 2 (2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も3 (3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (16) 上記1 (3)、(4)記載の工事内容の数量及び工期については、交付されている特記仕様書を優先する。
- (17) 詳細は、入札説明書による。

5 用語の定義

入札公告、入札説明書及び評価基準等に使用する用語の定義は、次に定めるところによる。

(1) 防衛省発注機関

契約担当官等が属する防衛省本省の内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚監部、陸上幕僚監部、海上幕僚監部、航空幕僚監部、情報本部、防衛監察本部、地方防衛局並びに統合幕僚長及び陸上幕僚長、海上幕僚長又は航空幕僚長の監督を受ける陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の部隊及び機関並びに防衛装備庁をいう。

(2) 特殊法人等

ア 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年11月27日法律第127号）第2条第1項及び「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に

関する法律施行例」(平成13年2月15日政令第34号)第1条の法人をいう。

イ 別の法律によりアの法律に準拠した特殊法人等と同等と規定されている発注機関。

ウ 現在は特殊法人から外れているが、当時特殊法人等だった発注機関(過去における公団及び公社を含む)。